

貸借対照表

2026年 3月31日現在

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,141,291,316	買掛金	18,328,897,160
受取手形	161,953,343	リース債務	11,747,956
電子記録債権	1,679,683,091	未払金	3,526,354,640
売掛金	52,239,998,659	未払費用	1,350,699,585
原材料及び貯蔵品	23,300,439	契約負債	17,988,281,231
商品及び製品	6,204,865,249	前受収益	894,635,861
仕掛品	12,315,004,887	預り金	110,539,746
前渡金	8,056,384,155	未払消費税等	795,421,785
前払費用	54,149,161	未払法人税等	4,884,844,200
短期貸付金	16,320,690,122	未払事業所税	56,543,100
立替未収金	1,530,820,244	受注工事損失引当金	12,756,000,000
仮払金	64,283,401	保証工事引当金	5,144,401,903
貸倒引当金	△7,180,000	流動負債合計	65,848,367,167
流動資産合計	99,785,244,067		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	30,793,972
建物及び建物附属設備	680,930,884	退職給付引当金	4,476,475,085
構築物	3,746,456	固定負債合計	4,507,269,057
機械及び装置	1,598,764,964	負債合計	70,355,636,224
車両運搬具	53,441,780		
工具器具備品	699,484,943	(純資産の部)	
土地	86,452,075	株主資本	
リース資産	35,040,380	資本金	2,005,072,645
建設仮勘定	262,670,771	資本剰余金	
計	3,420,532,253	資本準備金	47,299,645
無形固定資産		その他資本剰余金	23,182,955,771
ソフトウェア	143,096,028	計	23,230,255,416
特許権	114,447,061	利益剰余金	
その他	19,526,194	利益準備金	453,968,516
計	277,069,283	その他利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	22,154,118,742
投資有価証券	5,074,087,973	計	22,608,087,258
関係会社株式	3,748,841,587	合計	47,843,415,319
長期貸付金	3,987,091	評価・換算差額等	
出資・保証金	124,924,829	その他有価証券評価差額金	2,454,628,285
長期前払費用	54,132,610	合計	2,454,628,285
前払年金費用	842,867,356		
繰延税金資産	7,321,247,279	純資産合計	50,298,043,604
その他投資等	26,904,975	負債及び純資産合計	120,653,679,828
貸倒引当金	△26,159,475		
計	17,170,834,225		
固定資産合計	20,868,435,761		
資産合計	120,653,679,828		

損益計算書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位:円)

科 目	金額	金額
【売上高】		
売上高		139,795,066,636
【売上原価】		
売上原価		105,660,166,495
	売上総利益	34,134,900,141
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		20,957,701,814
	営業利益	13,177,198,327
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	1,179,503,725	
為替差益	841,607,879	
雑収入	12,653,091	2,033,764,695
【営業外費用】		
固定資産売却損	7,693,305	
固定資産除却損	103,290,269	
システム移行関連費	254,487,806	
雑損失	92,127,287	457,598,667
	経常利益	14,753,364,355
【特別利益】		
投資有価証券売却益	9,685,504,255	9,685,504,255
	税引前当期純利益	24,438,868,610
	法人税、住民税及び事業税	7,719,903,107
	法人税等調整額	△ 649,011,051
	当期純利益	17,367,976,554

株主資本等変動計算書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位:円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
						繰越利益剰余金				
当期首残高	2,005,072,645	47,299,645	23,182,955,771	23,230,255,416	453,968,516	10,122,142,188	10,576,110,704	35,811,438,765	8,468,757,325	44,280,196,090
当期変動額										
剰余金の配当						△ 5,336,000,000	△ 5,336,000,000	△ 5,336,000,000		△ 5,336,000,000
当期純利益						17,367,976,554	17,367,976,554	17,367,976,554		17,367,976,554
株主資本以外の項目の変動額(純額)									△ 6,014,129,040	△ 6,014,129,040
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,031,976,554	12,031,976,554	12,031,976,554	△ 6,014,129,040	6,017,847,514
当期末残高	2,005,072,645	47,299,645	23,182,955,771	23,230,255,416	453,968,516	22,154,118,742	22,608,087,258	47,843,415,319	2,454,628,285	50,298,043,604

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式（子会社株式及び関連会社株式）	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの・・・	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等・・・	移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品	移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
② 無形固定資産	定額法
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

③ 保証工事引当金

工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括費用処理している。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 改正2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 改正2024年9月13日）を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおり。

(1) 収益の認識と測定

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

進行基準売上高 49,833,644,964 円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

売上高の一部は、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき計上されている売上高である。計算書類に計上した金額の算出方法については「8. 収益認識に関する注記」参照。

(2) 受注工事損失引当金の認識及び測定

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

受注工事損失引当金 12,756,000,000 円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

計算書類に計上した金額の算出方法については「1. 重要な会計方針」(3)②参照。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	12,857,230,649 円
(2) 保証債務	
金融機関借入金等に対する保証債務	
社員（住宅資金等借入）	6,442,474 円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,020,581,583 円
短期金銭債務	5,783,971,162 円
(4) 売掛金に含まれる契約資産	22,081,731,187 円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	10,717,533,917 円
仕入高	10,096,796,506 円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び数	
普通株式	209,000 株
(2) 自己株式の種類及び数	
普通株式	0 株

(3) 配当に関する事項

① 配当金の支払額

2025年6月30日の定時株主総会において、次の通り決議した。

金銭による配当	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,336,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,531 円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月30日

② 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

2026年6月29日の定時株主総会において、次の通り決議した。

金銭による配当	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	13,894,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	66,478 円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月29日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、受注工事損失引当金、退職給付引当金、保証工事引当金等である。

なお、当社はグループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用はMHIフィナンシャル株式会社が運営するキャッシュ・マネジメントシステムからの借入により資金を調達している。受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っている。投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。借入金の使途は運転資金（主として短期）である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。

(金額単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
①現金及び預金	1,141,291,316	1,141,291,316	-
②受取手形	161,953,343	161,953,343	-
③電子記録債権	1,679,683,091	1,679,683,091	-
④売掛金	52,239,998,659	52,239,998,659	-
⑤短期貸付金	16,320,690,122	16,320,690,122	-
⑥投資有価証券	4,659,297,102	4,659,297,102	-
⑦買掛金	(18,328,897,160)	(18,328,897,160)	-
⑧未払金	(3,526,354,640)	(3,526,354,640)	-
⑨預り金	(110,539,746)	(110,539,746)	-

※負債に計上されているものについては（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③電子記録債権

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④売掛金

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

⑦買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑧未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑨預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式等

非上場株式（貸借対照表計上額414,790,871円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 3,748,841,587円）は、市場価格がないため、「⑥投資有価証券」には含めていない。

8. 収益認識に関する注記

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

(1) 製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識している。

(2) 工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間に亘り顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間に亘り履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っている。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：円)

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱重工業（株）	被所有 直接100%	当社製品の販売	工事代金等	10,714,327,877	売掛金	2,426,109,844
			当社製品に係る材料仕入等	材料の仕入等	8,602,859,590	買掛金	2,335,075,837
			通算対象税額の精算	グループ通算制度に伴う支払予定額	3,287,506,305	未払金	3,287,506,305

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) グループ通算制度に関する債務の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

(金額単位：円)

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	MHIフィナンシャル（株）	-	資金の貸付	資金の貸付	10,710,204,571	短期貸付金	16,320,176,423
				利息の受取	70,888,783	-	
	MHIA	-	当社製品の販売	紙工製品の本体・工事代金等	11,784,720,977	売掛金	6,225,252,582
						契約負債	1,375,710,167
	MHI-EMEA	-	当社製品の販売	紙工製品の本体・工事代金等	5,032,794,785	売掛金	1,834,029,794
	MHI-AP	-	当社製品の販売	ITS製品の工事代金等	5,619,517,746	売掛金	2,422,967,220
						契約負債	1,929,422,525

※MHIA Mitsubishi Heavy Industries America, Inc

※MHI-EMEA Mitsubishi Heavy Industries EMEA, Ltd.

※MHI-AP Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte. Ltd.

(注1) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネージメント・システム（以下CMS）を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期首と期末の純増減額を表示しております。なお、金利については市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	240,660円50銭
1株当たりの当期純利益	83,100円37銭

11. 偶発債務に関する注記

当年度に発生した現地工事中の部品交換作業において生じた不具合に関連し、現時点で合理的に金額を見積もることが可能な対策工事費用について、当年度において売上原価の区分に計上している。
当該見積計上額を超えて発生する可能性のある金額については、影響範囲の特定や対策方法を取引先と協議しながら精査を進めているものの、調査未了であり、現時点ではその金額を合理的に見積もることが困難なため、計算書類には反映していない。

12. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象は、該当がありません。